

令和 2 年度

西尾市の農業施策に関する要望書

令和 3 年 1 月

西三河農業協同組合

はじめに

当JAから西尾市に対しては、かねてより毎年度の施策要望や、市長選における政策協定の締結等を通じて、農業施策に関する要望を行ってまいりました。

私どもJAでは数年来、管区である西尾市における「農家所得の向上」と「安心して暮らせる地域づくり」をめざす『創造的自己改革』の方針のもと、営農事業の長期方針「地域農業ビジョン」に沿って、地域農業の長期にわたる発展に向けて、新事業を含む具体的な施策の実行に取り組んでおります。

この施策をより強力に推し進め、西尾市の農家の所得を向上させ、この地域の農業を成長産業とするためには、行政の協力が必要不可欠です。市とJAがともに農業振興に向けて取り組むことで、地域農業を未来へつなぎ、西尾市が農業を通して「住みたいまち」「働くことのできるまち」「訪れたいまち」となるよう、令和3年度以降の農業施策について、以下の通り農業者および農業団体を代表して要望いたします。予算および施策にご配慮くださいますよう、お願い申し上げます。

令和3年1月20日

西尾市長

中村 健 様

西三河農業協同組合

代表理事組合長 齋藤 種治

西尾市の農業施策に関する要望書 項目一覧

【1】新規就農者への支援

- (1) 新規就農準備金等の支援制度の維持拡充
- (2) 新規就農者の農地取得のサポートと遊休畑地対策について

【2】施設園芸高度化への取組に対する助成の拡充

【3】次世代きゅうり選果場調査会の活動への協力

【4】産地PRのための情報発信

【5】遊休農地の管理について

【6】スクミリンゴガイの被害拡大防止対策

【7】農地地代基準の見直しへの対応

【1】新規就農者への支援

（1）新規就農準備金等の支援制度の維持拡充

現在 J A 西三河では新規就農の推進を図るため、愛知県・西尾市と連携して、露地イチジク栽培講座「いちじくスクール」・施設イチゴ栽培講座「いちごスクール」を通して新規就農者を育成しており、安定して年間数名が就農しています。農地の有効活用ができる担い手を育成し、後継者不足・高齢化により加速的に進む離農に歯止めをかけ、産地規模・産地力の維持拡大を通して地域農業の振興を進めるスキームとなっています。

しかし、研修後の農地取得や高額な施設投資が就農へのネックとなっており、とくに西尾市で盛んな施設園芸品目については資材価格の上昇のため、就農に向けた投資額の増加が顕著です。新規就農準備金等の新規就農者向けサポートの制度について、引き続き維持拡充を要望します。

（2）新規就農者の農地取得のサポートと遊休畑地対策について

J A が新規就農の拡大に向けた取り組みを進めるうえで、農地法 3 条に定められる就農の際の下限面積（30 ㎡、一部地域を除く）の規定が、家族労働で経営を開始する場合に規模として大きすぎ、就農時の農地取得や利用権による耕作権取得に対し障害となるケースが見受けられます。

また近年、市内の小区画の遊休畑地化が問題となっています。現在、水田オペレータが地権者から依頼を受け管理作業や小麦、大豆の栽培を行っていますが、作業効率の低下、連作障害による作柄不良などの理由により畑地の管理については水田農業経営の中で赤字化となっており、小区画畑地にマッチングする担い手がない状況になっています。

このような背景から、当 J A が西尾市と進める“いちじくスクール・いちごスクール”や“にしお農業塾”、“管内農家での研修”を受けた認定新規就農者などの集約型農業や生きがい農業経営を目指す就農者の農地ニーズと小区画畑地は一致するとも考えられます。一定の条件下での就農に対して、農業振興地域内の農地下限面積を市内全域 10 アールに緩和して頂きますよう要望します。

【2】施設園芸高度化への取組に対する助成の拡充

当 J A では施設園芸品目を中心とする農業用 I C T ツールの導入を進め、温度・湿度・CO₂データといった環境データや、施肥・防除履歴や使用した肥料・薬剤といった情報を部会内でリアルタイムに共有して栽培に活かし、産地全体の技術力の向上を図っています。

農業用 I C T ツールの導入による栽培技術の「見える化」は、農家の既存施設高度化に向けた意欲を引き出しており、高透過率被覆資材やカーテン自動開閉化、暖房機的能力向上、ミストや CO₂ 発生機の導入などが行われています。J A では機器設置要望の取りまとめや、愛知県によるあいち型産地パワーアップ事業などの補助事業活用により、施設園芸農家の機器導入と生産力の向上を後押ししています。

しかし農家の技術レベルが既に高い状態にある西尾市では、機器の導入による生産性向上の度合いが補助事業の成果目標に達せず、利用を躊躇う農家も出てきています。

そこで、地方創生「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」や Society5.0 の実現に向けて、全国的に先進地域である西尾市において、西尾市スマート農業推進計画を策定し、施設園芸や水田農業について、西尾市からの助成、もしくは西尾市独自の助成事業の創設を要望します。

今後、農業経営高度化の取組みとして農業のスマート化に向けた国の実証事業への申請を進めてい

きますので、引き続き人的なサポートを頂きますようお願い申し上げます。

【3】次世代きゅうり選果場調査会の活動への協力

当JAが主導する農業用ICTツールの活用について、先進的な取組を行っているのがJA西三河きゅうり部会です。40人の部会員全員が農業用ICTツールを導入しており、部会全体で環境制御や生産物の等階級などのデータを共有し、このデータを活用した勉強会を開催するなどの取組により単位面積当たりの収穫量を年々向上させ、全国的に見てもトップクラスの成績を収めるなど、顕著な成果を上げています。

同部会の生産者が利用しているキュウリ選果機は2005（平成17）年にJA西三河あぐりセンター池田（一色町池田）に建設されており、個人別の等階級選果データの出力等、先進的な取組を支える根幹となっています。選果機は改良・改修を重ねつつ使用していますが、機器導入から10年以上が経過し老朽化が進んでいます。同部会では2019年度、新たな選果場・選果機を新設するため部会内に次世代きゅうり選果場調査会を立ち上げました。同調査会では数年以内の機器更新を目標に選果機の機能等に関する検討を開始しています。

西尾市にはこの調査会活動における協力と、建設及び機器導入の際の助成をお願いしたく要望します。

【4】産地PRのための情報発信

管内の西尾市では、水田では米・麦・大豆、畑ではお茶、野菜、果樹、また施設では野菜類や花卉類、畜産と多くの農畜産物が生産されています。この豊富な農畜産物をイベント・広報などを通じてPRしております。また、PR動画の作成も検討しております。

西尾市においても、広報誌・HP、テレビ・新聞等のメディアを利用した産地PRにご協力頂き、PR動画が完成した際には、市の施設にあるモニター等で上映をして頂きたいと要望します。

【5】遊休農地の管理について

近年、農家の減少に伴い、畑を中心に遊休農地が増加傾向にあります。この遊休農地の中でも草木が覆い茂っている農地もあるのが現状です。地主から管理の依頼があった遊休農地は、地元の担い手に管理して頂いていますが、相談件数が多く畑作物での収益性が低い為、無償管理では厳しく手に負えなくなってきました。

西尾市としての遊休農地対策を検討して頂きたいです。また、草木が覆い茂った農地は農地として認められるのか、固定資産税については、しっかりと農地を管理されている方と差があるのか平等性を踏まえて教えて頂きたいです。

【6】スクミリングガイの被害拡大防止対策

米を生産している水田では、近年、田植え直後にスクミリングガイによる被害が問題となっています。スクミリングガイは南米原産で1980年代前半に食用として日本に持ち込まれました。しかし食用としての販路が拓けず、今ではスクミリングガイは野生化し水路や水田及びその周辺に繁殖し田植え直後の柔らかい稲を食い荒らしています。地球温暖化などの影響もあり、越冬する個体が増え大き

な被害を与えています。西尾市管内では被害が多発しており水稻の収穫量が減少している状況です。スクミリンゴガイを防止するには地域を挙げて卵塊を駆除することが必要でありますが、なかなか効果を上げることができないため防除薬や資材を使用して水田内のスクミリンゴガイを駆除している状況です。水田の維持管理を行う上でスクミリンゴガイ駆除は必要であるため、駆除に対する助成を要望します。

【7】農地地代基準の見直しへの対応

西尾市の農地地代については水田農業で玄米 90kg/10a 相当額を基準として地権者に支払われています。また施設園芸等の利用権についてもこの基準を基本として地代が算出されています。

水田農業については、他地域と比較し高額な地代基準となっており、その根拠としては、水利賦課金を地権者が負担していることなどを加味して設定されている事が挙げられます。

しかし 2 年前より国の進める農地中間管理機構に契約移行されていくなかで、水利賦課金については原則耕作者が支払うこととされ、既存の地代基準が契約内容にそぐわない部分が見受けられるようになり基準の見直しが必要となってきました。

昨年度より JA、担い手にて“時代に合った地代基準”について検討を始めましたが、JA、担い手だけでは地代基準の根拠作成に対して説得力が欠けるとの意見も出ています。

この地代基準については、市内農地を今後円滑に管理するうえで重要な決め事となりますので、今後、西尾市としても議論に加わって頂きたいです。